

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 Kitagawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長執行役員 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経営管理本部 経理部長 門田 廣夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 東京支店長 藤本 一

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京支店
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1)
株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)
株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)
株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	27,620	28,070	58,676
経常利益 (百万円)	1,237	607	3,062
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	656	30	△951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,324	1,233	△1,204
純資産額 (百万円)	39,499	37,552	36,735
総資産額 (百万円)	74,709	74,156	73,311
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	70.11	3.24	△101.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	49.9	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,972	1,975	3,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,111	△1,185	△4,702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△168	△346	△675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,100	9,342	8,600

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	18.85	△33.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における世界経済は、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めなど景気が不安定な状況でした。また、わが国の経済につきましても、正常化に向けて少しずつ経済活動が活発になっているものの、不安定な世界情勢や急激な円安に加え、原材料やエネルギー価格の上昇など厳しい状況で推移しました。今後も国内外ともに先行き不透明な状況が継続すると思われます。

このような状況のなか、当社グループでは、産業機械事業は、荷役機械事業の販売が好調であり、前年同四半期比で売上高が増加しました。しかしながら、工作機器事業は国内向けの販売は好調に推移しましたが海外向けの販売が伸びず売上高は前年同四半期を下回りました。また、金属素形材事業は、原材料価格の高騰分の販売価格への転嫁のずれ込みに加え半導体を含む自動車部品の供給不足による自動車メーカーの生産調整の影響を強く受け売上高及び営業利益は前年同四半期比で大きく減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、28,070百万円（前年同四半期比 1.6%増）、営業利益は、50百万円（前年同四半期比 94.9%減）、経常利益は、607百万円（前年同四半期比 50.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30百万円（前年同四半期比 95.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車業界は、中国の販売促進政策の実施により中国市場を中心に世界の自動車販売台数は回復傾向にあります。が、依然として半導体を含む自動車部品の供給不足や資材調達の難航等の問題により自動車メーカーが生産調整を実施するなど先行き不透明な状態です。一方で、農業機械・建設機械業界は、北米の金利上昇等による市場の下振れリスクはありますが、依然として好調を維持しています。

このような状況のもと、当カンパニーは、高騰した原材料及びエネルギー価格の製品への転嫁、生産性改善による競争力の強化、商品戦略の見直しによる収益性の向上、脱炭素社会への移行を想定した新規顧客の開拓及び新規部品の受注に努めました。また、メキシコ子会社では、新規受注の自動車部品の生産準備が完了し量産開始しました。タイ子会社では、生産アイテムの見直しが完了し、生産効率を高めるため、一部の生産ライン操業を停止いたしました。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、半導体不足や中国のロックダウンによる自動車メーカーの生産調整により一定の生産量を確保することができず、固定費の負担が増加しました。また、高騰した原材料およびエネルギー価格の製品への転嫁が遅れ売上高及び営業利益は前年同四半期比で大きく減少しました。

その結果、当カンパニーの売上高は、13,072百万円（前年同四半期比 3.0%減）、セグメント損失（営業損失）は、883百万円（前年同四半期セグメント利益（営業利益）125百万円）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

国内の建設業界は、公共工事は防災・減災、国土強靱化計画を背景に底堅く推移しており、民間設備投資につきましても、資材調達の難航等の影響はあるものの、都市部での再開発事業やマンション建設計画の増加など設備投資意欲が旺盛であり回復基調で推移しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、顧客との関係強化によるシェア拡大に努めました。荷役機械事業では、遠隔操作及び自動運転システムなどの新商品開発を推進しました。自走式立体駐車場事業では、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を目指し積極的な営業展開を図りました。

その結果、荷役機械事業の売上高が前年同四半期比で増加し、当カンパニーの売上高は10,071百万円（前年同四半期比 10.4%増）となりましたが、資材価格の高騰の影響などによりセグメント利益（営業利益）は、772百万円（前年同四半期比 8.9%減）となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

工作機械業界は、資材調達の停滞により生産体制に影響がありましたが、全体的な市況としては新型コロナウイルス感染症の流行前の水準まで回復し好調に推移しました。内需につきましては、半導体関連向けの設備投資の増加に加え補助金効果などにより堅調に推移しました。外需につきましては、中国のロックダウンやウクライナ情勢、世界的な金融引締め等の下振れ要因はありましたが、電気自動車向け、航空機製造向け、半導体関連向け等の設備投資が増加しており、好調を維持しました。

このような状況のもと、当カンパニーは、産業用ロボット周辺機器市場での事業化推進、新たな生産体制の構築による生産性の改善、原価改善による収益性の強化に努めました。

その結果、海外向けの販売が減少したことにより当カンパニーの売上高は、4,737百万円（前年同四半期比 0.5%減）となりましたが、原価改善などによりセグメント利益（営業利益）は、575百万円（前年同四半期比 5.3%増）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて844百万円増加し、74,156百万円となりました。

負債は、その他流動負債に含まれる契約負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、36,604百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加があり、前連結会計年度末に比べて817百万円増加し、37,552百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は37,005百万円となり、自己資本比率は49.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,975百万円の収入（前年同期は1,972百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は売上債権の減少額2,320百万円及び減価償却費1,560百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額846百万円及び仕入債務の減少額761百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,185百万円の支出（前年同期は2,111百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,343百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出（前年同期は168百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額234百万円であります。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加（前年同期は248百万円の減少）し、9,342百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は284百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	—	9,650,803	—	8,640	—	5,080

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,063	11.52
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	647	7.01
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	446	4.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	370	4.02
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	236	2.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	230	2.49
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	187	2.04
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6-1	171	1.86
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	162	1.75
北川 祐治	広島県府中市	135	1.47
計	—	3,651	39.56

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式418千株があります。
- 2 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は445千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分7千株、投資信託設定分438千株となっております。
- 3 上記の株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は264千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分12千株、投資信託設定分252千株となっております。
- 4 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。
- 5 北川祐治氏の所有株式数には、役員持株会を通じての保有分を含めております。
- 6 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2022年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	694	7.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,162,300	91,623	—
単元未満株式	普通株式 69,903	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803	—	—
総株主の議決権	—	91,623	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町7-7-1	418,600	—	418,600	4.34
計	—	418,600	—	418,600	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852	9,605
受取手形、売掛金及び契約資産	11,959	11,598
電子記録債権	7,446	5,584
商品及び製品	4,372	4,338
仕掛品	4,560	5,108
原材料及び貯蔵品	2,644	3,003
その他	755	864
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	40,573	40,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,154	6,753
機械装置及び運搬具（純額）	10,620	12,554
その他（純額）	7,833	6,394
有形固定資産合計	24,608	25,702
無形固定資産	606	591
投資その他の資産	※2 7,523	※2 7,776
固定資産合計	32,738	34,070
資産合計	73,311	74,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394	4,973
電子記録債務	6,420	6,170
短期借入金	2,867	3,701
1年内返済予定の長期借入金	1,249	1,308
未払法人税等	808	230
賞与引当金	684	668
製品保証引当金	115	79
その他	4,508	4,792
流動負債合計	22,048	21,925
固定負債		
長期借入金	9,116	9,093
環境対策引当金	44	43
退職給付に係る負債	4,998	5,111
その他	367	429
固定負債合計	14,528	14,678
負債合計	36,576	36,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,091	5,084
利益剰余金	21,032	20,828
自己株式	△617	△792
株主資本合計	34,146	33,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,213
為替換算調整勘定	1,099	2,132
退職給付に係る調整累計額	△160	△100
その他の包括利益累計額合計	2,179	3,244
非支配株主持分	408	546
純資産合計	36,735	37,552
負債純資産合計	73,311	74,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,620	28,070
売上原価	23,670	24,858
売上総利益	3,950	3,211
販売費及び一般管理費	※1 2,975	※1 3,161
営業利益	975	50
営業外収益		
受取利息	10	24
受取配当金	42	61
持分法による投資利益	48	163
為替差益	—	214
スクラップ売却益	160	77
助成金収入	10	—
その他	160	86
営業外収益合計	432	627
営業外費用		
支払利息	41	68
為替差損	112	—
その他	16	1
営業外費用合計	170	70
経常利益	1,237	607
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	44	—
特別利益合計	44	99
特別損失		
固定資産除却損	46	136
製品保証引当金繰入額	38	—
事業構造改革費用	—	※2 244
特別損失合計	84	380
税金等調整前四半期純利益	1,197	326
法人税、住民税及び事業税	497	288
法人税等調整額	100	77
法人税等合計	597	366
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	599	△40
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△56	△70
親会社株主に帰属する四半期純利益	656	30

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	599	△40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△27
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	684	1,194
退職給付に係る調整額	75	61
持分法適用会社に対する持分相当額	5	45
その他の包括利益合計	724	1,273
四半期包括利益	1,324	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	1,095
非支配株主に係る四半期包括利益	71	138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,197	326
減価償却費	1,864	1,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	119
受取利息及び受取配当金	△52	△86
支払利息	41	68
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△163
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△99
有形固定資産除却損	46	136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,208	2,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△901	△486
仕入債務の増減額 (△は減少)	999	△761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△477	△396
その他	△1,538	280
小計	2,466	2,800
利息及び配当金の受取額	62	88
利息の支払額	△41	△66
法人税等の支払額	△515	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,075	△1,343
有形固定資産の売却による収入	28	182
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	31	11
その他	△92	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,111	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564	674
長期借入れによる収入	996	—
長期借入金の返済による支出	△387	△561
自己株式の取得による支出	△1	△199
配当金の支払額	△187	△234
その他	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248	742
現金及び現金同等物の期首残高	10,349	8,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,100	※1 9,342

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)ケーブル・ジョイ	8百万円	(株)ケーブル・ジョイ	6百万円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	△43百万円	△43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	1,171百万円	1,224百万円
賞与引当金繰入額	151百万円	181百万円

※2 事業構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

事業構造改革費用は、タイ子会社にて事業構造改革の一環として実施した人員合理化に伴う特別退職金等であり
ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	10,343百万円	9,605百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△243百万円	△262百万円
現金及び現金同等物	10,100百万円	9,342百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	187	20	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	234	25	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	234	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	276	30	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,482	9,126	4,760	27,369	251	27,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	0	2	123	7	130
計	13,603	9,126	4,762	27,492	258	27,751
セグメント利益又は損失 (△)	125	847	546	1,519	△145	1,374

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,519
「その他」の区分の損失(△)	△145
全社費用(注)	△398
四半期連結損益計算書の営業利益	975

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,072	10,071	4,737	27,881	188	28,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	0	6	83	—	83
計	13,149	10,071	4,744	27,965	188	28,153
セグメント利益又は損失 (△)	△883	772	575	464	△94	369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	464
「その他」の区分の損失(△)	△94
全社費用(注)	△319
四半期連結損益計算書の営業利益	50

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

[収益の認識時期]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
一時点で移転される財	13,482	6,275	4,760	24,518	251	24,769
一定の期間にわたり 移転される財	—	2,851	—	2,851	—	2,851
顧客との契約から 生じる収益	13,482	9,126	4,760	27,369	251	27,620
外部顧客への売上高	13,482	9,126	4,760	27,369	251	27,620

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

[収益の認識時期]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
一時点で移転される財	13,072	6,912	4,737	24,723	188	24,911
一定の期間にわたり 移転される財	—	3,158	—	3,158	—	3,158
顧客との契約から 生じる収益	13,072	10,071	4,737	27,881	188	28,070
外部顧客への売上高	13,072	10,071	4,737	27,881	188	28,070

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円11銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	656	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	656	30
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,361	9,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第113期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	276百万円
②1株当たりの金額	30円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。